

新規就農者の確保・育成

■背景とねらい

新規就農者を確保し育成するためには、求める人材像を明らかにし、受入体制を整備することが必要である。

また、就農相談は早期から関係機関が連携して情報を共有し対応することが重要である。

■本年度の取組と成果

1 就農作戦会議の開催

市町村の支援策等の情報交換をするとともに、移住を伴う就農希望者を受け入れるための課題である農家住宅の確保について、各市町村の状況と対応策を共有し、地区別の会議へつなげた。



7月1日に実施した就農作戦会議の様子

2 地区別就農作戦会議の開催

農家住宅の確保や求める人材像を明確にするため、管内を4地区に分け地区ごとに検討した。

特に南部では、先進事例の視察などを実施し今後の参考とした。

3 機関連携した就農相談

市町村、JA、農業委員会等と連携して情報共有しながら就農相談ができる体制を整えている。

■今後の課題と対応

移住者用の農家住宅の整備ができなければUターン就農を促進するなど、地域が求める新規就農者像を明確にして受入体制を整備する必要がある。

新規就農者確保にむけて、地域の課題を共有し検討することを今後も継続する。

(技術経営係：木下 恵理)

里親農業研修生の円滑な就農

■背景とねらい

令和2年度からは、新規就農里親活動支援事業は農業大学校の研修に位置付けられたが、従来と変わらず研修生の円滑な研修実施や就農準備のために巡回を行い、研修中の課題整理や就農支援にあたった。

■本年度の取組と成果

1 新規就農里親支援事業の実施状況

(1) 新規就農里親農業者登録者 47名

(2) 新規就農里親活動支援事業実施状況

平成30年6月～令和2年5月 1名

令和元年7月～令和3年6月 2名

令和2年4月～令和4年3月 2名

2 新規就農里親活動支援事業実施者への支援

月1回以上の巡回を行い、研修の実施状況や課題、就農準備の状況を確認し、円滑な研修と就農を支援した。

また、農薬使用の基礎や農業簿記などのスキルアップセミナーの積極的な受講を呼びかけて、里親とは別の観点で基本的な知識の習得の場とした。

■今後の課題と対応

研修生の巡回では、早期に問題を把握し解決することが重要であるため、里親農業者と研修生から別々に話を聞き研修の習熟度を把握する機会を設定する。

また、地域で必要な担い手を育成する場として、里親農業者の登録を呼びかけ、地域の新規就農者の研修受入体制を充実させる。

南信州では、新規就農里親活動支援事業を活用せずに、法人等に就農しながら研修する者やJAや市町村の研修制度を実施する方も多いため、就農を希望する者が円滑に就農できるように、関係者と連携して支援することが必要である。

(技術経営係：木下 恵理)

新規就農者の仲間づくり

■背景とねらい

新規就農者が自らの農業経営を発展させ、さらに将来は地域農業の担い手として活躍していただくためには、仲間づくりや他の農業者との情報交換、先輩農業者からの支援が欠かせない。

そこで、南信州地域で就農した者の仲間づくりをすすめ地域農業の担い手となっていただくために新規就農者激励会を実施している。

■本年度の取組と成果

7月1日に、南信消費生活センター2階会議室で、新規就農者激励会を開催した。

新規就農した14名の出席者が、現状や課題、今後の展望について自己紹介した。

青年農業者で組織する団体のJAみなみ信州青年部、農業士協会下伊那支部、かたつむりの会、松川町若手農業者の会「若武者」、南信州hatake*gilrsが会の活動を紹介し加入促進した。

また、農業経営者協会下伊那支部、農村生活マスター協会飯伊支部、飯伊地区農村女性ネットワーク、JAみなみ信州、市町村関係者等も多数出席し、農業に対する思いや就農者への期待を伝え激励していただいた。



新規就農者と青年農業者らの記念写真

■今後の課題と対応

新規就農者の仲間づくりのきっかけをつくるとともに、地域の農業経営者との交流の場として継続して実施していく。

(技術経営係：木下 恵理)

農業の基礎講座の実施

■背景とねらい

農業経営を継続し発展させていくためには、農業の知識や技術の習得が不可欠である。

そこで、就農した青年や就農を目指して研修中の者を対象に農業の基礎的な知識を身につけていただくため、農業の基礎講座を実施している。

■本年度の取組と成果

1 講座（スキルアップセミナー）の開催

就農5年以内の者や就農を目指して研修中の者に対して、年度当初に巡回し状況把握しながらスキルアップセミナーへの参加を呼び掛けた。

農業機械の安全操作、農薬の適正使用、土づくりの基礎、パイプハウスの建設の基礎、農業簿記、農業経営、柿の加工やせん定などの講座を開催し、延べ約150人の出席があった。受講生はどの講座も熱心に受講されていた。

また、きゅうりやトマトの講座は重点活動課題の中で実施した。

2 習熟度の確認

講座ごとにアンケートを実施し、理解度や要望の確認をしながら進めた。同一講座に対して、「基本のみでつまらない。」から「専門用語ばかりでわからない。」まで様々な感想があり、講座運営を試行錯誤しながら進めてきた。



土づくりの基礎講座の様子

■今後の課題と対応

この講座は基本事項に特化して継続実施し、その後の応用的な部分は個別対応または別に希望者を募った対応としていく。

(技術経営係：木下 恵理)

下伊那地区PALネットながの 会員への活動支援

■背景とねらい

年度当初の下伊那地区所属会員は、昨年度末に1名が退会したため13名でのスタートとなった。

今後の地域農業を担う青年農業者の育成を図るため、県段階や地域で開催される行事等への参加を誘導した。

■本年度の取組と成果

1 「新規就農者激励会」への参加

7月1日に新規就農者激励会に参加し、先輩農業者として農業に対する思いを伝えるとともに、組織の活動内容を説明し新規入会の勧誘を行った。

また、夏秋いちご栽培農家2名に対して加入を働きかけた結果、両者とも新規会員として入会された。

2 「南信州青年農業者活動成果発表会」への誘導

会員が取り組む課題解決活動について成果発表への誘導に取り組んだ結果、1月14日に会員1名が「龍峡小梅復活プロジェクト」と題した発表を行った。

3 「南信州農業経営力向上研修会」への参加

2月1日に3名の会員が参加して、経営の法人化を念頭に、家族経営との違いについて学習した。

4 県段階での開催行事への参加誘導

県協行事等への参加を働きかけた。今年度は理事会1回のみ県庁で開催されたが、コロナ対応のため理事会4回と役員会3回、セミナーの2回はいずれもオンラインでの開催となったが、それぞれ担当者や代表者が参加した。

■今後の課題と対応

青年農業者同士の交流や、自己研鑽のために広域の各種行事に参加することは有意義である。また新たな会員の加入によって組織が活性化することもある。新規就農者等に対し活動内容のPRを行いながら、会員と連携して新規会員の入会を進めたい。
(技術経営係：北沢 善克)

「かたつむりの会」の活動支援

■背景とねらい

飯田市を中心に南信州地域の青年農業者で構成される「かたつむりの会」は、地域を代表する青年農業者クラブである。関係機関と連携した地域PR活動や、高校でのセミナーの開催等、外部に向けた活動のほか、勉強会の開催等、会員同士の交流及びそれぞれの経営に役立つ自主的な活動を支援している。

■本年度の取組と成果

勉強会の開催

例年毎月開催されている定例会に合わせて勉強会を行っていたが、本年度は新型コロナウイルスの影響で毎月開催はできず、感染状況に応じた中止の判断や、オンラインでの開催を行った。

勉強会は会員の希望に合わせてテーマを決め、計6回開催した。7月の定例会では、「カイゼン」についての勉強会を行い、参加した会員のうち3名が取組を始め、うち1名は先進農家を支援センターが紹介し、視察を行った。



「カイゼン」勉強会の様子

■今後の課題と対応

新型コロナウイルスの影響もあり、計画したが取り組めない活動が多かった。コロナ禍でも活動できる方法を検討し、会の活性化に繋げたい。また、新たに「カイゼン」の取組を始めた会員がいるので、次年度は他の会員への波及につながるよう、活動状況を報告できる機会を設けたい。

(地域第二係：天野 瑠佳)

高森町農業青年経営者協議会の活動支援

■背景とねらい

高森町農業青年経営者協議会(以下「農青経協」)は、概ね30代から40代の若手農業者によって構成され、会員各自の経営発展に努めると同時に、地域農業に貢献することを目的として現在18名で活動を行っている。

今年度は組織活動として、会員ほ場(山吹地区)の巡回視察や管内きゅうり生産法人への視察研修等を実施したが、例年行っていた高森町収穫祭への出品や冬場の視察研修等はコロナの影響で中止となった。その中でも他団体への情報発信の場として、南信州青年農業者活動成果発表会への参加誘導を図った。

■本年度の取組と成果

1 南信州青年農業者活動成果発表会における意見発表支援

農青経協会員へ南信州青年農業者活動成果発表会への参加を提案し、前年度に引き続き、意見発表の部での発表者を選出した。今年度新規就農した会員が「就農1年目で感じたこと」を中心に意見発表を行った。

当日は農青経協メンバーや来年度高森町新規就農予定者等の出席があった。



農青経協会員による発表の様子

■今後の課題と対応

組織の積極的な活動を推進するため、引き続き県主催の行事等への参加を誘導していく。

(地域第一係:上原 誉之)

将来の農地利活用に向けた新鮮組の取組(下條村)

■背景とねらい

下條村農業青年クラブ「新鮮組」は年間テーマを設定して活動を行っている。村が実施した農地の利活用に関するアンケートで、農地の遊休化が心配される結果が出たため、本年は会員各自の将来ビジョンも含め、農地の現状把握と今後の在り方の検討を行った。

■本年度の取組と成果

1 関係機関との連携

村経済課振興係、JA下条支所営農課と連携し、情報交換会を開催した。村やJAの農地利活用アンケートの分析結果や農業振興方針の説明に対し、新鮮組からは高齢化によって管理が行き届かなくなった果樹園の状況などが出され、地域の農業が抱えている実態を共有することができた。

2 農業次世代人材投資事業の活用支援

40歳未満の会員9名を対象に、国や県、村の担い手関連事業勉強会を実施した。このうち最近就農した会員2名が農業次世代人材投資事業を活用することになり、申請書作成を支援した。

3 「人・農地プラン」の実質化に向けた活動

農地のこれからを具体的に検討するために、会員が多く居住する親田地区で検討会を企画したが、新型コロナウイルス感染対策により、関係機関と調整した結果、開催は延期することになった。



農地の現状を話し合う定例会の様子

■今後の課題と対応

会員個々の農業経営と地域の農地利活用について、具体的なビジョンの作成と実践を目指す。

(阿南支所:高橋 博久)

南信州青年農業者活動成果発表会の実施

■背景とねらい

青年農業者が、意見や主張、自らの農業経営の課題を解決するプロジェクト活動の成果、地域を巻き込んで実施した地域実践活動の取組経過の発表をとおして、自己研鑽と仲間意識の高揚を図り、地域農業の発展に貢献できる農業者を育成するため、南信州青年農業者活動成果発表会を毎年実施している。

■本年度の取組と成果

1 課題解決プロジェクト活動支援

農業経営上の課題が生じたときに、自ら課題解決する方法を習得できるように取組を支援した。

2 青年農業者活動成果発表会

令和3年1月14日、長野県飯田合同庁舎講堂でJAみなみ信州と共催して開催し41名が一般参加し熱心に聴講された。

意見発表は5課題で、就農した経緯や農業経営上の課題、野生鳥獣の捕獲後の対応についての意見等の発表があった。

プロジェクト発表3課題では、伝統野菜への取組、龍峡小梅の復活、気象条件に負けない野菜栽培への取組の発表があった。

農業経営者協会下伊那支部、農業士協会下伊那支部、農村生活マイスター飯伊支部、飯伊地区農村女性ネットワーク、JAみなみ信州、農業技術課主任専門技術員、南信州農業農村支援センターの審査により、上位1名を県大会の青年農業者プロジェクト活動コンクールへ推薦した。

また、当日は下伊那農業高校生の発表や、地域の先進農業者の事例発表を実施した。

■今後の課題と対応

将来を担う農業者を育成する一つ的手段として、青年農業者が自らの意見やプロジェクト活動等の取組を発表する場を継続して設定する。

(技術経営係：木下 恵理)

学校教育機関との連携

■背景とねらい

農業高校生や農業大学校生が、将来の職業選択に農業を視野に入れられるように、学校教育機関との連携を密にして対応している。

■本年度の取組と成果

1 下伊那農業高校との情報交換

高校生の農家体験実習の受入母体となる農業経営者協会や農業法人協会と連携し、下伊那農業高校との情報交換会を実施した。

高校からは、求人情報がわからない、農業では食べていけないと思われるので、就農へ誘導できない、就農して食べていけるまでには何年くらいかかるかなどの意見や質問があった。

農業経営者からは、高校からの意見に対して、農業の厳しさを伝えたくて農業を希望する者もいる。農業で食べていける現状も伝えているなどの回答があった。

学校側からは、とても参考になったとの感想があった。

2 農業大学校生の現地体験実習の受入

農業経営者協会下伊那支部と連携し、総合農学科7名、南信農業実科1名、合計8名の学生を受け入れ、全員が無事修了した。

学生は、今後の農業経営や就職に大変有益であったと感想を述べていた。

今年を受入人数が多く、初めて学生を受け入れた農業経営者協会会員もおり、長期間の研修受入に協力していただいた。

■今後の課題と対応

今年新型コロナウイルス感染症対応で高校の授業日程がとれず、農業の魅力発見セミナーを実施できなかったが、次年度以降は高校と調整しながら実施できるようにしたい。

また、多様な農業体験ができるように高校生や大学生などの農業体験の受入先を拡大したい。

(技術経営係：木下 恵理)

長野県農業経営者協会下伊那支部の活動支援

■背景とねらい

支部会員数は44名と県下最多であり、農業経営士としての役割や責任を会員相互で確認する上で、組織活動を強化することが重要であることから、支部事業及び県協事業への参加を働き掛け、活動の活性化を図った。

■本年度の取組と成果

1 支部事業の開催支援

10月21日に「農業振興研究懇談会」を実施した。本年度は7月豪雨や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、当初予定の7月から大幅に遅れての開催となり、会員10名と農業士1名の計11名が参加した。

今回は新型コロナウイルス感染症対策として現地視察は実施せず、南信農業試験場での集合研修とし、本年度新会員となった松川町の会員3名から、自らの農業経営について報告いただくとともに、農業技術課の先端技術担当者から国や県におけるスマート農業への取組みや、信州伊那谷スマート農業コンソーシアムにおける実証試験、農業用マルチコプターや自走式草刈り機等の機械類の開発状況等について講義を受けた。

2 新規会員の確保

新規会員の確保に向け、役員会で候補者3名を選定し、会員とともに訪問・勧誘活動に取り組んだ結果、1名の新規会員を確保することができた。

■今後の課題と対応

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、中止となった行事もあり十分な組織活動を展開することができなかった。次年度も情勢が大きく好転する見込みは少ないが、ウィズコロナの時代に適した行事となるよう開催時期や方法を工夫して、一人でも多くの会員の参加を確保する。

また、組織の活性化を図るため、会員と協力して新会員の確保に取り組んでいく。

(技術経営係：木下 雅仁)

長野県農業士協会下伊那支部の活動活性化に向けた支援

■背景とねらい

松川町と飯田市を中心とした17名（休会中1名）の会員で活動している。支部の活性化を図るため、今年度は、支部活動や県協会事業への参加率向上を目指し、支部役員への支援や会員への個別巡回により事業等への参加誘導に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 南信ブロック研修会

下伊那支部が当番で8月22日に開催し、松川町内のシードル醸造施設2か所と大規模稲作農家（会員）の経営状況を視察して交流会を実施した。上伊那2名、下伊那6名の参加があり、活発な意見交換などを通じて交流が図られた。



シードル蒸留施設への視察の様子

2 南信州農業経営力向上研修会（勉強会）

2月1日に南信州農業農村支援センターと共催し、農業士協会からは農業経営の法人化に関心のある7名の参加があった。

「農業経営の法人化に向けて」という演題で、農業経営コンサルタントによる講演があり、法人経営と家族経営との違いについての理解を深めた。

■今後の課題と対応

県協会・支部がそれぞれ主催もしくは共催する事業等への積極的な参加を通じて、更なる経営発展につなげることが課題である。

また、会員のおおよそ半数が40歳以上であるため、新規会員の獲得が課題となっており、会員と連携した新規会員の勧誘活動を強化したい。

(技術経営係：北沢 善克)

農村生活マイスター協会飯伊支部の活動支援

■背景とねらい

農村生活マイスター協会飯伊支部は年2回の研修会を実施して、自身の経営の向上及び地域の活動結果の波及を図ってきている。今年度は、コロナ禍に対応した新しい生活様式の定着と「新長野県農村女性チャレンジプラン」の推進を図った。

■本年度の取組と成果

1 夏季研修会の開催支援（8月24日）

コロナ禍に対応した新しい生活様式の定着を目的に、「オンラインミーティングアプリ」を活用した「オンライン会議」と「SNS」への登録と閲覧方法についての研修を行い、8名が参加した。

研修終了後には、県協会のSNSに投稿して、「いいね!」「超いいね!」「すごいね」を、クリックするなど、早速研修の成果が実践された。

2 秋季研修会の開催支援（10月14日）

南信州地域の伝統食実践講座として「豆もち(小判型)の作り方」「大福もちの作り方」について、マイスター2名が講師となって開催した。会員11名に加えて、一般からも10名の参加があった。

伝統食である2つのおもちを簡単に作れる方法が習得でき、参加者からは好評であった。



伝統食実践講座の様子

■今後の課題と対応

高齢化を理由に退会したいと考える会員が増えている。コロナ禍のため、魅力的な事業企画の提案とあわせて、夏季研修会の開催場所を年度ごとに変えるなど、参加しやすい条件を整備する等の工夫が必要である。（技術経営係：北沢 善克）

農村生活マイスター協会飯伊支部西南部地区の新しい取組

■背景とねらい

農村生活マイスター協会飯伊支部西南部地区は特に高齢化が進んでおり、地理的に研修会等への参加が難しいことなどから、会員数の減少が著しい。

また、マイスターそのものが地域から認知されていないことや、活動の場が少ないことも、会員数減少の大きな要因と考えられる。西南部地区の総会の折に「今年度は新しい取組を行う。」と事業計画を立てたこともあり、有意義な新しい取組ができるよう支援した。

■本年度の取組と成果

役員会等の開催と新しい取組

コロナ禍の影響を受け、役員会が開催できない状況であったため、リモートによる役員会の開催や、十分な感染防止対策をとった上での役員会を開催し、自分たちの存在を地域行政に認知してもらい、自分たちの課題を共有してもらうため、町村職員との懇談会を実施することに決定した。



役員会の様子

しかし開催に向けて準備を進めたが、コロナ禍の影響から、結果として開催は断念した。

■今後の課題と対応

次年度からは町村との懇談会を毎年開催し、連携して地域農業を盛り上げていけるよう支援する。このまま活動が自粛されてしまうと、会員のモチベーションが下がることも心配されるので、十分な対策を講じた上で、計画した活動が開催できるように支援していく。

（阿南支所：原田 広己）

飯伊地区農村女性ネットワークの活動支援

■背景とねらい

当地域のネットワークを構成する組織が、昨年度から1つ減少となり11グループ、会員数84名での活動となった。当地域ではエリアごとに4つのブロックに分けて活動しているが、南信州地域の独自活動の継続や、各ブロックごとの組織活動への支援が求められている。

■本年度の取組と成果

1 夏季研修会の開催支援

レジ袋が有料化になるなどプラスチックごみの削減による資源の有効利用や環境に負荷の少ない生活様式が求められていることから「世界に一つだけの手づくりエコ・バッグ」と題して、新聞紙やカレンダーを再利用した紙製バッグ、風呂敷や手ぬぐいを活用した布製バッグの手作り講座を8月4日に開催した。参加者21名には好評で、実用的な研修会となった。



エコ・バッグづくり講座の様子

2 ブロック活動の実施支援

(1) 北部ブロック（松川町）

第22回ふるさと味祭りの実施を支援

(2) 飯田ブロック（飯田市）、南部ブロック（泰阜・阿南・天龍・下條）

総会・研修会の実施を支援

■今後の課題と対応

会員の高齢化が年々進んでおり、事業参加や役員任務の負担が少なくなるような配慮や、会員が魅力的に感じる事業内容の検討が必要である。

（技術経営係：北沢 善克）

南信州 hatake*girls(農業女子)の活動支援

■背景とねらい

今年度は、「農業女子経営力アップ支援事業」を活用し、マルシェへの参加を計画し、消費者との対面販売を実施した。支援センターでは、組織の自主性を尊重し、これらの企画から運営などについて側面的な支援を行った。

■本年度の取組と成果

1 定例会の開催支援（年間6回実施）

マルシェへの参加や出店に向けて定例会を開催した。また、農業労働の人材確保の手段としてJAみなみ信州が運用を開始したスマホによる1日単位の雇用マッチングアプリについて勉強会を行った。

2 「天龍峡朝市」へ参加誘導

12月6日に飯田市で開催された朝市に会員8名が参加し約4万円の売り上げがあった。



天龍峡朝市の様子

3 「農業女子の集いin南信州」の開催支援

8月2日に南信州管内の農業女子交流会として計画したものの、コロナ禍で中止となった。

■今後の課題と対応

現在、14名の会員で活動しており、新規メンバーの加入に向けた働きかけやマルシェ活動の継続的な実施が課題である。

また、同様の農業女子グループは市町村単位での2組織及びJA単位で8組織（「フレッシュミズグループ」）が活動している。今後、これらの組織との連携も検討していきたい。

（技術経営係：北沢 善克）

人・農地プランの実質化に向けた支援

■背景とねらい

「人・農地プラン」の実質化を進めるにあたって、集落内の農業者が担い手確保を地域の課題として向き合い、取り組む機運が高まるよう話し合い等を通じて意識の醸成を図った。

■本年度の取組と成果

1 人・農地プラン実質化に向けて

(1) 市町村が抱える課題の把握

実質化の進捗状況等について全市町村の聞き取り調査を実施したところ、実質化が進まない地域では、高齢化率が高く、地域の担い手となる人材がいない、集落営農に取り組みたくても中核となる農業者がいない等深刻な課題が確認できた。

(2) 懇談会等による機運の醸成

コロナ禍のため、話し合いの機会が大幅に減ってしまいましたが、開催された懇談会等において市町村、農業委員会と協力し、合意形成に努めた。

(3) 支援したプラン数

12市町村、23プラン



松川町部奈地区座談会

■今後の課題と対応

令和2年度中に、実質化できなかった地域での取組を支援する。また、実質化された人・農地プランの実践を推進する。

(地域第一係：木下 倫信)

定年帰農者等を対象にした農業講座（帰農塾）の開催

■背景とねらい

農業以外の産業に従事していた方が、退職後に農業を開始したり、兼業で農業に従事していた方があらためて農業の基礎を学習する機会として、帰農塾をJAみなみ信州と共催して開催している。

■本年度の取組と成果

1 帰農塾の企画運営

農業農村支援センターが企画し、JAみなみ信州には、講座開催の通知の発送、出席者とりまとめ、会計を分担協力して実施した。

本年の受講生は24名と例年の半分ほどであったが、どの講座でも受講生は熱心に聴講していた。

2 基礎講座の開催

基礎講座は農業農村支援センターで企画し、農薬使用の基礎、土づくりの基礎など農業経営に必要な基本的な講座を受講生全員対象に実施した。

3 専門講座の開催

きゅうり、トマト、及びりんごの3講座を農業農村支援センターが担当し、柿、アスパラガス、及び花の3講座をJAみなみ信州が担当し、現地は場での講座を中心に実施した。

基本的な事項を説明したが、「1回では理解できない。」「実際1年通してみたらわからない。」などの感想があり、リピーターの多い講座となっている。

■今後の課題と対応

退職年齢の引き上げや企業の雇用形態の変化等から、令和3年度の募集から対象年齢を撤廃した。

基本的な事項を丁寧に説明するように心掛けてはいるが、わからない等の意見をいただくこともあるため、受講者が農業の初心者であることに留意しながら帰農塾の開催を継続していき、農業の多様な担い手を育成していきたい。

(技術経営係：木下 恵理)

認定農業者等の経営管理能力の向上

■背景とねらい

認定農業者や認定新規就農者が自ら定めた所得目標を達成するために身につけるべき資質には経営管理能力がある。そしてその能力の根底をなすもののひとつが複式簿記である。つまり、農業経営管理能力向上のためには複式簿記のしくみを理解しておくことが必要なので、個別巡回や集合研修を通じて、実践や習得のための支援を行った。

■本年度の取組と成果

1 複式簿記の指導

(1) 学習会や記帳会を通じた指導

各地域において同一品目の経営者らによる決算整理に関する学習会や複式簿記講座の修了者らが中心となって毎月開催する記帳会等で指導を行った。

主な簿記学習会・記帳会（令和3年2月末現在）

対象	回数	延べ人数
北部地区農村生活マスター	3	18
松川町簿記 2グループ	20	100
南信酪農組合員	1	1

(2) 講座やセミナーを通じた指導

スキルアップセミナーと帰農塾の併催で4回にわたり複式簿記講座を開催した。

本講座では、財務諸表と取引の8要素との関連性に基づく仕訳や元帳への転記といった一連の過程について、演習を繰り返すことで「身につける」きっかけとなることに力点を置いた。

■今後の課題と対応

日常的に発生する取引を定期的に記帳・入力できる能力を身につけられるような支援や講座を開催する。

また、損益計算書に比べて貸借対照表への関心が低い農家が多いことから、この2つの財務諸表の関係性を正しく理解した上で自らの経営を把握し、経営改善に活用する農家の育成を目指す。
(技術経営係：榎山 岳彦)

農業者の経営改善支援

■背景とねらい

「農業経営者総合サポート事業」を活用し、支援対象経営体などが抱える法人化や労務改善等の課題に応じた専門家派遣等による活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 現地機関の連携による課題解決支援

選定した23経営体ごとに当センター、市町村等によるチームを編成し、要請や課題に応じた支援を延べ66回実施し、4つの課題解決につながった（令和3年2月末現在）。

2 専門家派遣による課題解決支援

法人化に関心の高い3戸の経営体に対し、専門家派遣による個別経営相談会と経営診断を実施した結果、2戸が法人化を目指すこととなった。



専門家を交えた個別相談会の様子

3 農業経営力向上研修会の開催

農業士協会下伊那支部と連携し、農業経営コンサルタントを講師に、「農業経営の法人化に向けて～家族経営との違い～」と題した研修会を2月1日に開催した。研修会には農業者及び関係者19名が参加し、法人化の目的や法人経営と家族経営の違いについて学んだ。受講者は法人化という課題を明確にして参加したこともあり、受講者アンケート結果からは研修内容を評価する回答が多く、一定の理解が進んだものと考えられる。

■今後の課題と対応

経営体の目標達成や課題解決の手段のひとつが「法人化」である。経営者が思い描く経営発展に向けて法人化がより良い選択となるよう、現状の経営分析に基づき、法人化後の経営計画の樹立もあわせて支援する。(技術経営係：榎山 岳彦)

「カイゼン」の指導状況

■背景とねらい

県では経営改善の一つの手段として、トヨタ生産方式(カイゼン手法)の推進に取り組んでいる。今年度は、農業青年クラブを対象に、カイゼン手法の研修会を開催した。その中からカイゼン手法に関心を持った経営体への支援に取り組んだ。また、農業経営講座にて、カイゼン手法の講義を行った。

■本年度の取組と成果

1 カイゼン手法の導入支援

カイゼン手法による導入を希望する家族経営体を対象にカイゼン手法の提案を行ってきた。ミーティングによりカイゼン活動の方針を決め、4S(整理・整頓・清掃・清潔)を中心に取組を開始した。

2 青年就農者へのカイゼン手法の周知

令和3年2月9日に松川町と連携して松川農業みらい塾でカイゼン手法について講義を行い、カイゼン手法の導入部分について説明した。カイゼン手法を理解し自ら実践していくには、講義の時間が足りなかったが、受講生からは「おもしろい手法であり、取り組んでみたい」、「作業をやりきらずそのままにしていることがあるので、カイゼン手法を取り入れていきたい」といった声が上がった。

■今後の課題と対応

カイゼン手法の推進や周知のため、農業経営者協会や農業士協会、青年クラブを対象とした講習会を開催していく。

また、カイゼン手法に取り組む経営体に対して引き続き支援を実施するとともに、新規実践希望者に対しては、カイゼンチームを組織し充実した支援を行っていく。

(地域第二係：堀 琴音)

家族経営協定締結の推進

■背景とねらい

当管内の締結数は再締結も含めて、例年10件ほどで推移している。締結の推進に大きな役割を果たしているが農業委員、認定農業者、協定締結者等である。そこで、これらの組織を対象とした学習会を開催し、啓発活動に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

「飯田市家族経営協定学習会」を通じて、締結を予定している家族、推進する立場にある農業委員や制度的なメリットを享受できる若手農業者らを対象に啓発活動を行った結果、新たに7組の締結が成立した。

なお、管内全体では新たに12組が締結が成立し、その内訳は夫婦間協定が7組、世代間協定が5組であった。



飯田市家族経営協定学習会(令和3年1月8日)
家族経営協定締結数(令和3年3月18日現在)

市町村名	締結数	市町村名	締結数
飯田市	189組	松川町	80組
高森町	7組	阿南町	2組
阿智村	9組	下條村	14組
天龍村	2組	泰阜村	5組
喬木村	9組	豊丘村	2組
大鹿村	1組	根羽村	1組
合計		321組	

■今後の課題と対応

家族経営協定の目的は締結することではなく、取り決めた内容を実践し、当事者同士の話し合によって締結内容を毎年見直すことでより良い農業経営の実現につなげることにある。したがって協定の内容が実践につながるような啓発活動に取り組む。

(技術経営係：檜山 岳彦)